

V 記入例

1 償却資産申告書（償却資産課税台帳）の書き方

1. 住所

原則として主たる事務所等の所在地を記入してください。それ以外の事務所等に納税通知書の送付を希望する場合は、その所在地を記入してください。

2. 氏名

氏名を記入し、フリガナをふってください。

前年前に取得したもの(イ)

令和7年1月1日以前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。
この額は、前年度の申告書(二)の欄の額と同じです。

前年中に減少したもの(ロ)

令和7年1月1日以前に取得した資産で令和7年1月2日から令和8年1月1日までに減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。
この額は、種類別明細書(減少資産用)の取得価額の合計額と同じです。

前年中に取得したもの(ハ)

令和8年1月1日現在所有している資産で令和7年1月2日から令和8年1月1日までに取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。
この額は種類別明細書(増加資産用)の取得価額の合計額と同じです。

申告書提出日を記入してください。

申告年度を記入してください。

令和 8 年 1 月 17 日		令和 8 年度	
千葉県習志野市長 宛て			
受付印		償却資産申告書（償却資産課税台帳）	
住所 (フリガナ) ナラシノシサギヌマ2チョウメ1バン1ゴウ 習志野市鷺沼2丁目1番1号 (電話 451局1151番)		所有者コード 00080×××××	
氏名 (フリガナ) マルマルマルケンセツ カブシキガイシャ 〇〇〇建設 株式会社 代表取締役 習志野一郎 (屋号)		3. 個人番号又は法人番号 個人にあっては個人番号、法人にあっては法人番号を記入してください。	
事業種目 (資本金等の額) (50 百万円) 5. 事業開始年月 平成 6 年 4 月 6. この申告に回答する者の氏名 総務部経理課 習志野太郎 電話 451-1151 7. 税理士等の氏名 習志野花子会計事務所 電話 〇〇〇-〇〇〇〇		4. 事業種目(資本金等の額) 事業の種目を具体的に記入してください。法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記入してください。	
5. 事業開始年月		5. 事業開始年月	
6. この申告に回答する者の氏名		6. この申告に回答する者の氏名	
7. 税理士等の氏名		7. 税理士等の氏名	
8. 短縮耐用年数の承認 有 ・ 無		8. 短縮耐用年数の承認 有 ・ 無	
9. 増加償却の届出 有 ・ 無		9. 増加償却の届出 有 ・ 無	
10. 非課税該当資産 有 ・ 無		10. 非課税該当資産 有 ・ 無	
11. 課税標準の特例 有 ・ 無		11. 課税標準の特例 有 ・ 無	
12. 特別償却又は圧縮記帳 有 ・ 無		12. 特別償却又は圧縮記帳 有 ・ 無	
13. 税務会計上の償却方法 定率法 定額法		13. 税務会計上の償却方法 定率法 定額法	
14. 青色申告 有 ・ 無		14. 青色申告 有 ・ 無	
15. 習志野市内における事業所等資産の所在地		15. 習志野市内における事業所等資産の所在地	
16. 借用資産 (有 ・ 無)		16. 借用資産 (有 ・ 無)	
17. 事業所用家屋の所有区分 自己所有 ・ 借家		17. 事業所用家屋の所有区分 自己所有 ・ 借家	
18. 備考(添付書類等)		18. 備考(添付書類等)	
19. 市内の事業所等の資産の所在地		19. 市内の事業所等の資産の所在地	
20. 借用資産(有・無)		20. 借用資産(有・無)	
21. 事業所用家屋の所有区分		21. 事業所用家屋の所有区分	

資産の種類	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
1 構 築 物	1 500 000	1 500 000		0
2 機械及び装置	16 500 000		4 500 000	21 000 000
3 船 舶				0
4 航 空 機				0
5 車両及び運搬具				0
6 工具、器具及び備品	10 000 000	2 200 000	1 580 000	9 380 000
7 合 計	28 000 000	3 700 000	6 080 000	30 380 000

資産の種類	評価額 (ホ)	決定価格 (ヘ)	課税標準額 (ト)
1 構 築 物			
2 機械及び装置			
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合 計			

計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
((イ)前年前に取得したもの)-(ロ)前年中に減少したもの)+(ハ)前年中に取得したもの)によって算出した、取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。

評価額(ホ)・決定価格(ヘ)・課税標準額(ト)
一般方式による申告の場合は記入の必要はありません。但し、電算処理方式により全資産申告を行う場合は、記入してください。また、課税標準額の合計は切り捨てず、決定価格と同額を記入してください。

5. 事業開始年月

個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記入してください。

6. この申告に回答する者の係及び氏名

この申告について応答される方の所属名、氏名及び電話番号を記入してください。

7. 税理士等の氏名

経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

8. 9. 短縮耐用年数の承認又は増加償却の届出

該当するものに○をつけてください。
8から12までが有の場合、以下の書類を添付してください。

10. 非課税該当資産

非課税申告書及び非課税に該当することがわかる書類等

11. 課税標準の特例

課税標準の特例に該当することがわかる書類等

12. 特別償却又は圧縮記帳

特別償却又は圧縮前の取得価額のわかるもの

15. 市内の事業所等の資産の所在地

習志野市内の事業所等資産の所在地を記入してください。また、2件以上の事業所等の所在地がある場合には、それぞれの所在地名を記入し、その主たる番号を○で囲んでください。

事業所等の所在地が1ヶ所だけでその所在地が「1住所(又は納税通知書送達先)」と同一の場合には、本欄の記入の必要はありません。

16. 借用資産(有・無)

借用資産の有無について該当するほうを○で囲んでください。
なお、借用資産がある場合には貸主の名称、住所等を記入してください。

17. 事業所用家屋の所有区分

事業所用家屋の所有区分について該当するほうを○で囲んでください。

18. 備考(添付書類等)

次のような事項を記入してください。
①前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合の異動事由(商号変更等)、異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考となる事項。
②廃業、転出等で習志野市内に事業所がなくなった場合は、その旨。(例:令和7年11月 転出)
③合併があった場合は、合併日、合併法人名、被合併法人名等。
④非課税資産、課税標準額の特例適用資産又は耐用年数の短縮等を適用した資産を所有されている場合は、その届出書等、添付書類の名称。
⑤資産の増減がない場合は、その旨。(例:増減なし)
⑥該当資産がない場合は、その旨。(例:該当資産なし)
⑦その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となるべき事項。